

令和5年度 香川県一般会計決算見込みの概要

「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けた初年度である令和5年度は、加速する少子化局面の打開を図る対応をはじめ、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップ支援などに重点的に取り組むとともに、前年度に引き続き、国の補正予算を活用した原油価格・物価高騰対策や防災・減災対策などに積極的に取り組んできました。

一方で、入院医療機関病床確保事業や県内宿泊等促進事業などの新型コロナウイルス感染症対策の減や、それに伴う国庫支出金の減などにより、令和5年度決算は、歳入・歳出ともに2年連続して前年度の決算額を下回りました。

今後も、「財政運営ビジョン」に沿って財政の持続可能性を確保しつつ、「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けた各種施策に積極的に取り組みます。

1 決算規模

・歳入 5,092億32百万円
(4年度 5,449億69百万円 対前年度比 ▲357億37百万円:▲6.6%)

・歳出 4,944億87百万円
(4年度 5,311億51百万円 対前年度比 ▲366億64百万円:▲6.9%)

2 決算収支

(単位:百万円,%)

区 分	令和5年度 決算見込額	令和4年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	509,232	544,969	▲35,737	▲6.6
歳出総額 B	494,487	531,151	▲36,664	▲6.9
形式収支 C (A-B)	14,745	13,818	927	6.7
繰り越すべき財源 D	7,860	7,501	359	4.8
実質収支 E (C-D)	6,885	6,317	568	9.0

3 歳入 県税、地方交付税が増加 国庫支出金、財産収入、県債が減少

○県 税 1,328億31百万円（対前年度比 +36億95百万円：+2.9%）

円安等を背景とした貨物割の増収に伴う地方消費税の増加（+22億44百万円）

配当割及び株式等譲渡所得割の増に伴う個人県民税の増加（+14億4百万円）

店舗や工場、倉庫などの大規模施設の課税物件の増加に伴う不動産取得税の増加（+4億26百万円）

法人課税所得の減少に伴う法人事業税の減少（▲2億67百万円）

○地方交付税 1,328億38百万円（対前年度比 +31億54百万円：+2.4%）

普通交付税の増加（+31億79百万円）

○国庫支出金 647億14百万円（対前年度比 ▲360億99百万円：▲35.8%）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少（▲187億76百万円）

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少（▲156億67百万円）

○財産収入 7億47百万円（対前年度比 ▲80億9百万円：▲91.5%）

前年度に東京讃岐会館等の不動産売払収入があったことによる反動減（▲80億36百万円）

○県 債 291億90百万円（対前年度比 ▲2億92百万円：▲1.0%）

臨時財政対策債を除く県債の増加（+31億8百万円）

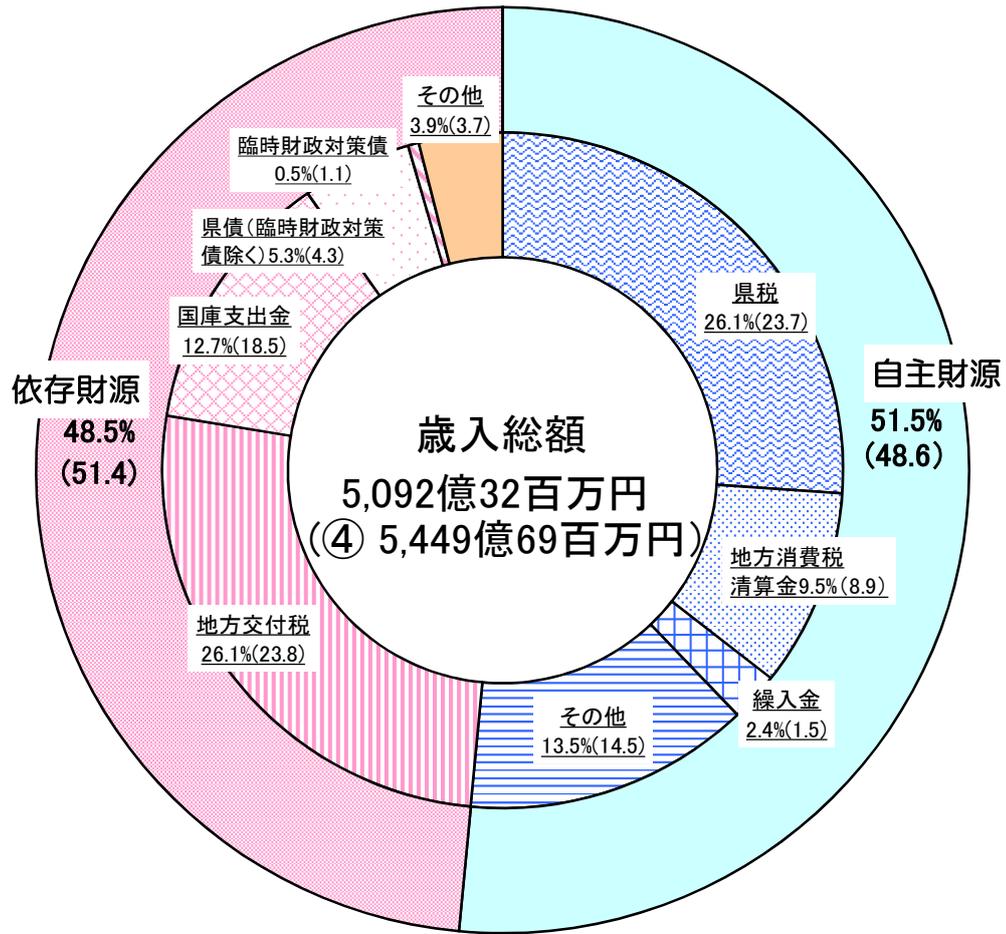
臨時財政対策債の減少（▲34億円）

（単位：千円）

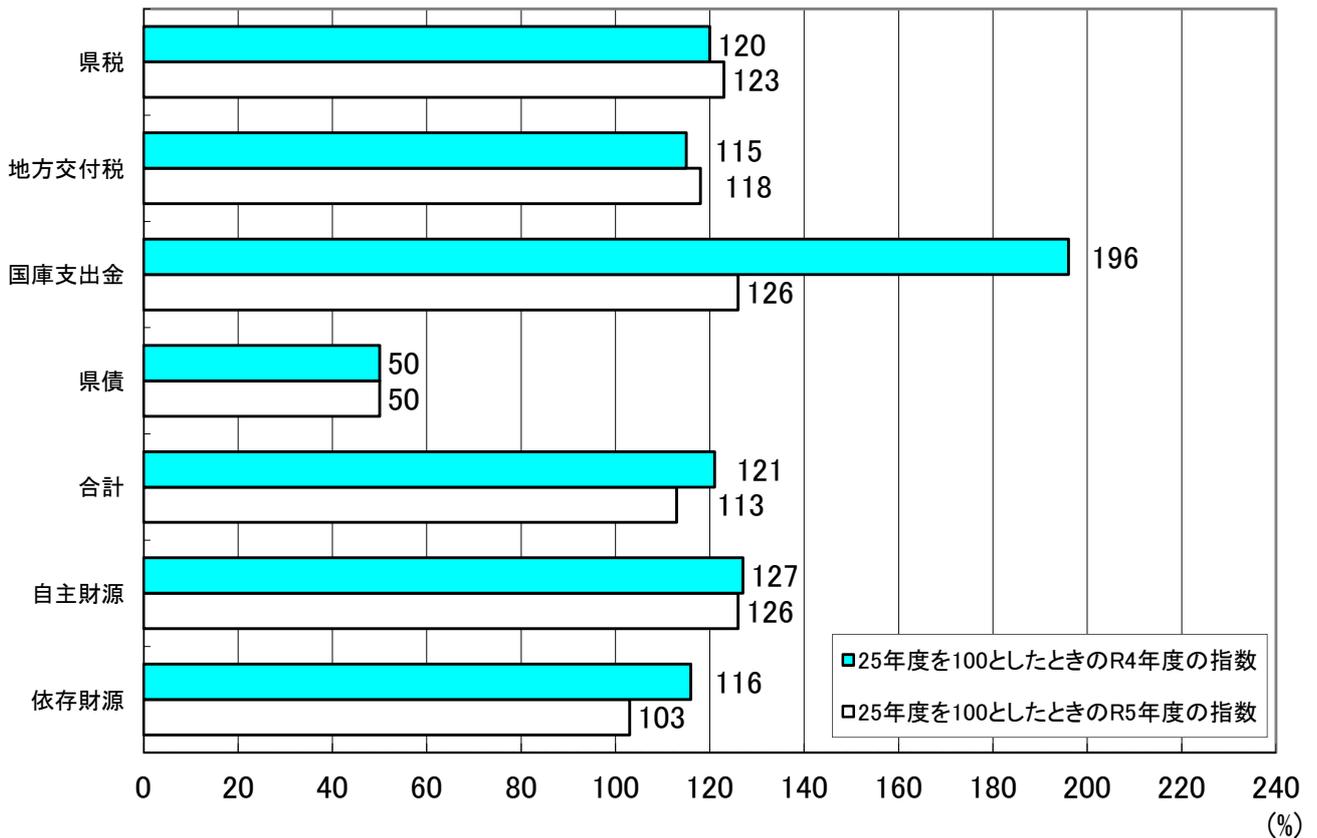
区 分	5年度決算見込額		4年度決算額		25年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	5/4	5/25
自 主 財 源	262,247,534	51.5	264,767,413	48.6	207,825,464	46.3	99.0	126.2
県 税	132,831,401	26.1	129,136,111	23.7	107,850,758	24.0	102.9	123.2
地方消費税清算金	48,215,972	9.5	48,544,367	8.9	19,757,373	4.4	99.3	244.0
使用料及び手数料	5,755,365	1.1	5,943,242	1.1	4,170,878	1.0	96.8	138.0
財産収入	746,705	0.1	8,755,466	1.6	1,429,052	0.3	8.5	52.3
繰入金	11,901,465	2.4	8,311,586	1.5	12,283,915	2.8	143.2	96.9
繰越金	13,818,034	2.7	13,616,030	2.5	13,092,787	2.9	101.5	105.5
その他の自主財源	48,978,592	9.6	50,460,611	9.3	49,240,701	10.9	97.1	99.5
依 存 財 源	246,984,855	48.5	280,201,873	51.4	241,071,277	53.7	88.1	102.5
地方譲与税	19,426,439	3.8	19,347,038	3.6	16,806,959	3.7	100.4	115.6
地方特例交付金	585,107	0.1	607,053	0.1	293,604	0.1	96.4	199.3
地方交付税	132,838,424	26.1	129,683,598	23.8	113,008,673	25.2	102.4	117.5
交通安全対策特別交付金	230,700	0.0	269,477	0.0	485,737	0.1	85.6	47.5
国庫支出金	64,714,185	12.7	100,812,707	18.5	51,481,304	11.5	64.2	125.7
県 債	29,190,000	5.8	29,482,000	5.4	58,995,000	13.1	99.0	49.5
県債のうち臨時財政対策債	2,600,000	0.5	6,000,000	1.1	35,800,000	8.0	43.3	7.3
合 計	509,232,389	100.0	544,969,286	100.0	448,896,741	100.0	93.4	113.4
内 訳								
一 般 財 源	336,728,043	66.1	333,587,644	61.2	294,003,104	65.5	100.9	114.5
特 定 財 源	172,504,346	33.9	211,381,642	38.8	154,893,637	34.5	81.6	111.4

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、
県債のうち臨時財政対策債

特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、
財産収入、寄附金、諸収入



()内は4年度の数值



4 歳出

(1) 目的別経費 **衛生費、商工費、民生費、総務費が減少**

土木費が増加

○衛生費 205億66百万円（対前年度比 ▲178億39百万円：▲46.4%）

入院医療機関病床確保事業の減少（▲111億65百万円）

軽症者等受入体制整備事業の減少（▲31億55百万円）

PCR等検査無料化事業の減少（▲14億47百万円）

○商工費 532億98百万円（対前年度比 ▲150億57百万円：▲22.0%）

香川県営業時間短縮協力金の減少（▲72億27百万円）

県内宿泊等促進事業の減少（▲40億50百万円）

香川県営業継続応援金の減少（▲21億38百万円）

○民生費 716億76百万円（対前年度比 ▲4億37百万円：▲0.6%）

生活福祉資金貸付事業（緊急小口資金等特例貸付）の減少（▲13億58百万円）

福祉サービス事業所等感染症対策強化事業の増加（+7億82百万円）

○総務費 357億55百万円（対前年度比 ▲79億90百万円：▲18.3%）

東京讃岐会館等の売却に伴う前年度基金積立金の反動減（▲87億79百万円）

職員退職手当基金積立金の増加（+25億48百万円）

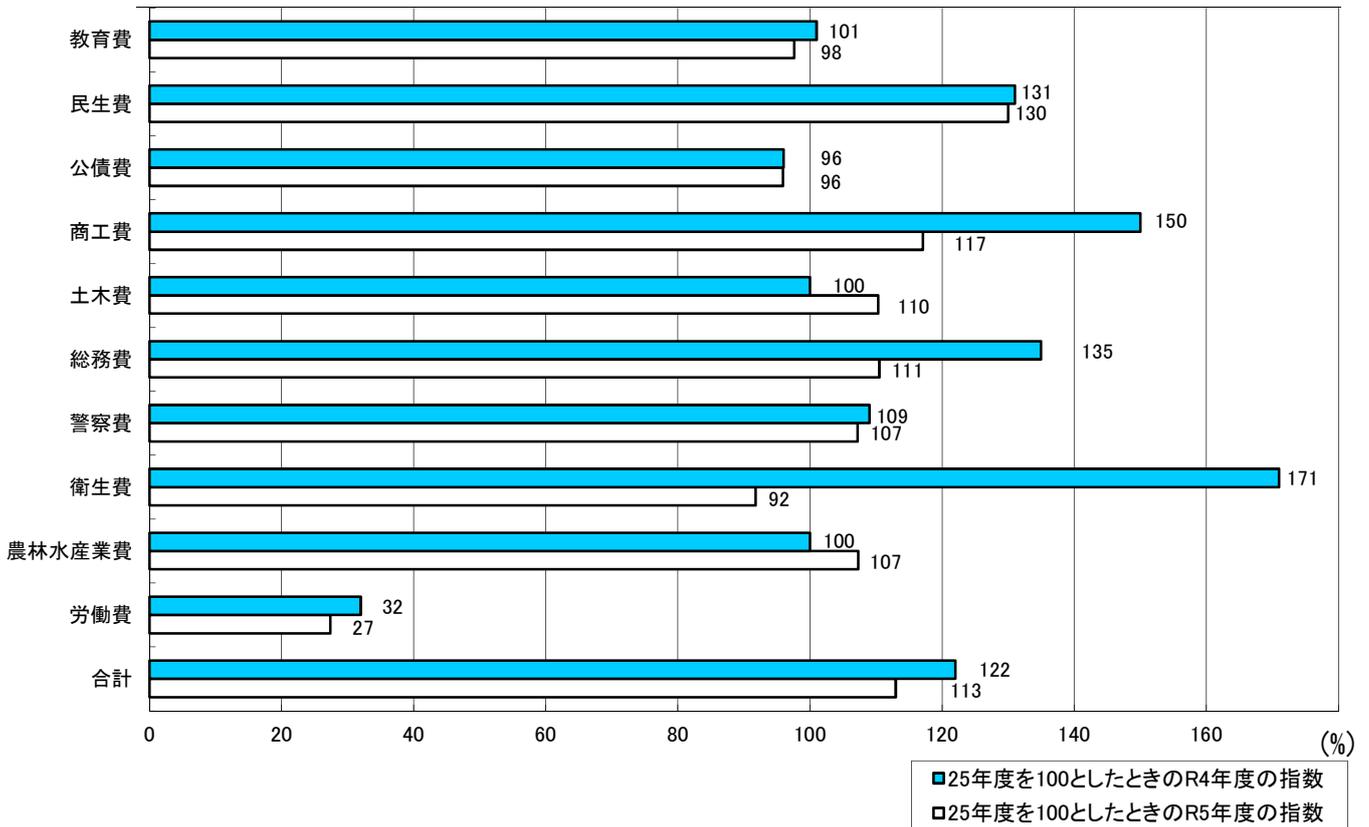
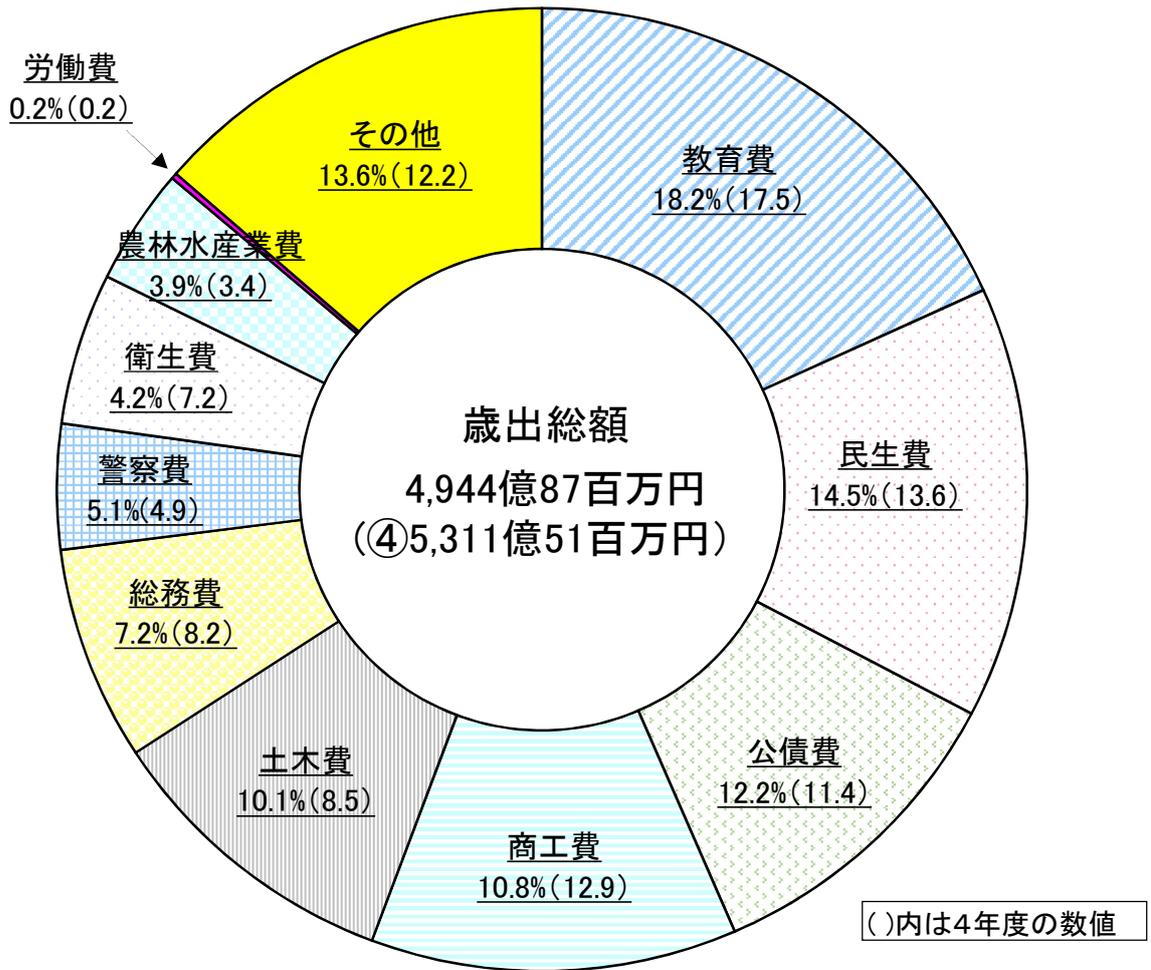
○土木費 500億4百万円（対前年度比 +46億55百万円：+10.3%）

道路改築事業の増加（+27億48百万円）

（単位：千円）

区 分	5年度決算見込額		4年度決算額		25年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	5/4	5/25
議会費	1,154,990	0.2	1,111,093	0.2	1,171,035	0.3	104.0	98.6
総務費	35,754,629	7.2	43,745,068	8.2	32,351,112	7.4	81.7	110.5
民生費	71,675,553	14.5	72,112,560	13.6	55,153,574	12.6	99.4	130.0
衛生費	20,566,502	4.2	38,405,350	7.2	22,399,787	5.1	53.6	91.8
労働費	1,012,076	0.2	1,174,697	0.2	3,698,460	0.9	86.2	27.4
農林水産業費	19,205,564	3.9	17,915,313	3.4	17,895,186	4.1	107.2	107.3
商工費	53,298,171	10.8	68,355,262	12.9	45,513,835	10.4	78.0	117.1
土木費	50,004,374	10.1	45,349,486	8.5	45,350,536	10.4	110.3	110.3
警察費	25,368,497	5.1	25,835,891	4.9	23,658,506	5.4	98.2	107.2
教育費	89,933,093	18.2	93,051,621	17.5	92,118,704	21.1	96.6	97.6
災害復旧費	207,043	0.0	84,942	0.0	370,085	0.1	243.7	55.9
公債費	60,116,686	12.2	60,286,358	11.4	62,685,522	14.3	99.7	95.9
諸支出金	66,190,206	13.4	63,723,611	12.0	34,532,269	7.9	103.9	191.7
合 計	494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	436,898,611	100.0	93.1	113.2

目的別経費の状況



(2) 性質別経費 **投資的経費が増加**

義務的経費、その他の経費が減少

○義務的経費 1, 858億46百万円 (対前年度比 ▲68億24百万円 : ▲3.5%)

人件費の減少 (▲56億95百万円)

扶助費の減少 (▲9億60百万円)

公債費の減少 (▲1億69百万円)

○投資的経費 644億93百万円 (対前年度比 +53億73百万円 : +9.1%)

普通建設補助事業費 (+38億39百万円)

普通建設単独事業費 (+18億19百万円)

国直轄事業負担金 (▲2億29百万円)

○その他の経費 2,441億48百万円 (対前年度比 ▲352億13百万円 : ▲12.6%)

物件費の減少 (▲111億43百万円)

・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少 (▲103億62百万円)

補助費等の減少 (▲196億34百万円)

・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少 (▲240億83百万円)

積立金の減少 (▲63億5百万円)

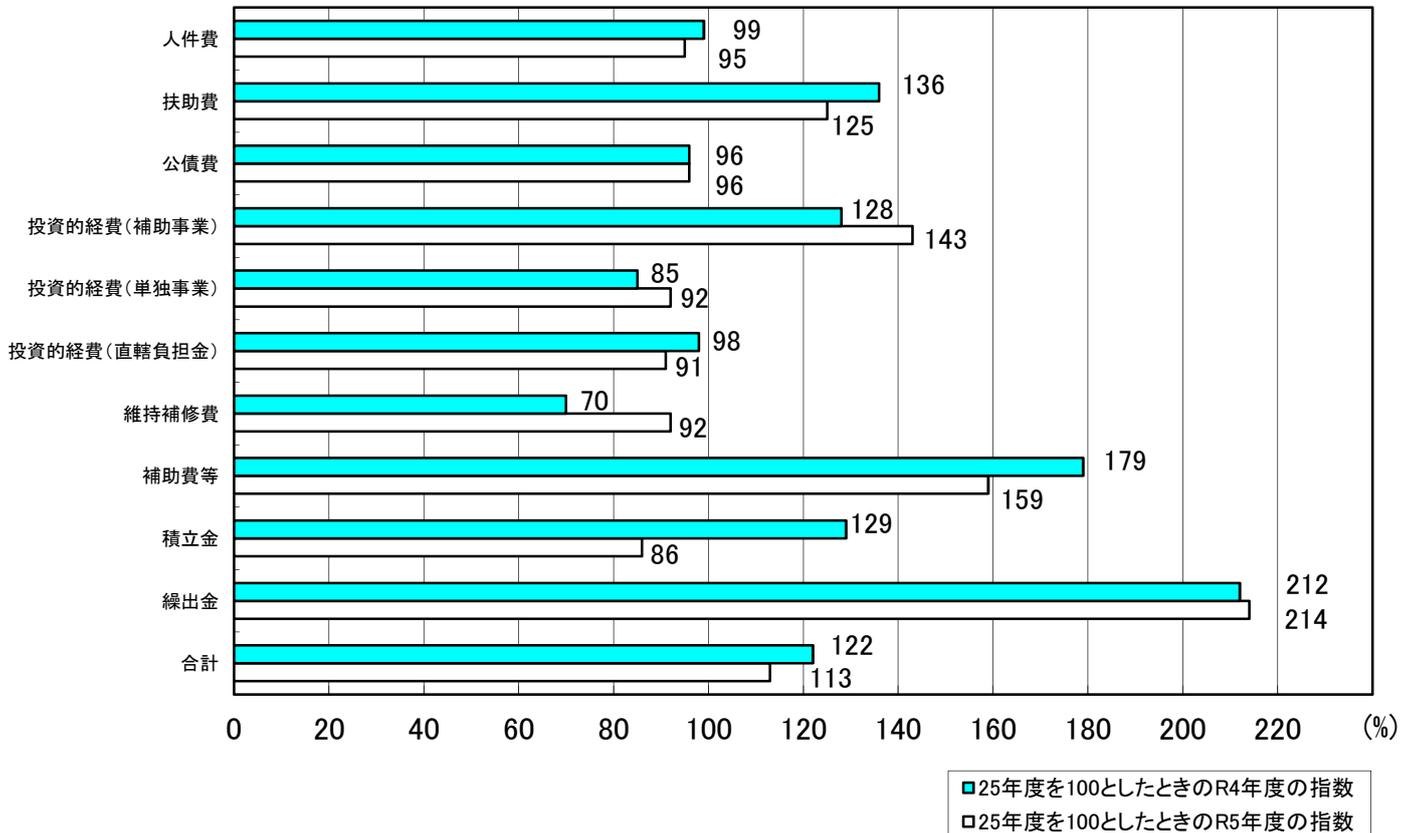
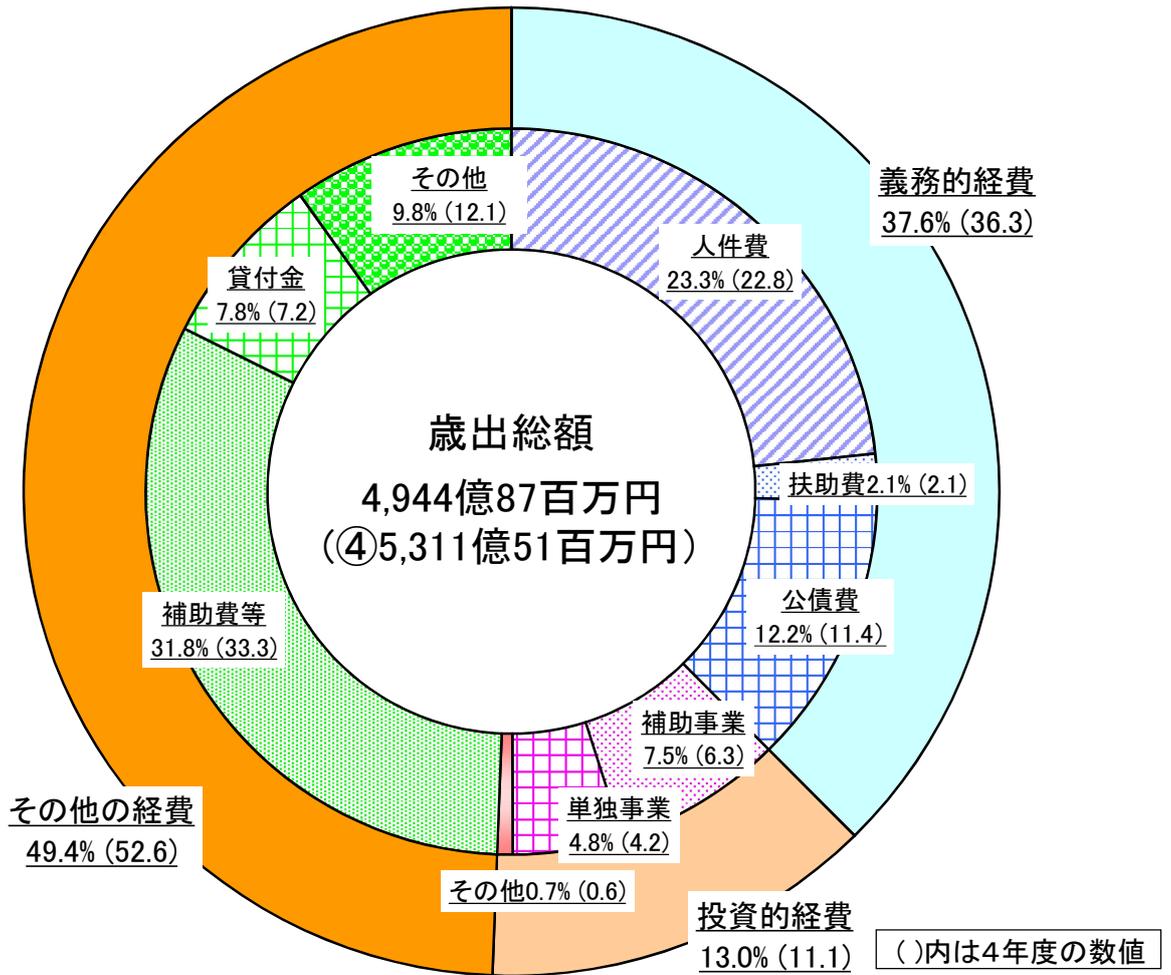
(単位:千円)

区 分	5年度決算見込額		4年度決算額		25年度決算額 (10年前)		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	5/4	5/25
義務的経費	185,845,550	37.6	192,670,039	36.3	192,722,380	44.1	96.5	96.4
人件費	115,377,179	23.3	121,072,636	22.8	121,747,955	27.9	95.3	94.8
退職手当を除く人件費	109,672,696	22.1	109,877,279	20.7	109,514,229	25.1	99.8	100.1
退職手当	5,704,483	1.2	11,195,357	2.1	12,233,726	2.8	51.0	46.6
扶助費	10,359,809	2.1	11,319,726	2.1	8,320,774	1.9	91.5	124.5
公債費	60,108,562	12.2	60,277,677	11.4	62,653,651	14.3	99.7	95.9
投資的経費	64,493,185	13.0	59,119,652	11.1	56,133,903	12.9	109.1	114.9
普通建設事業費	64,286,142	13.0	58,799,151	11.1	55,763,818	12.8	109.3	115.3
補助事業費	37,120,975	7.5	33,282,493	6.3	26,046,963	6.0	111.5	142.5
単独事業費	23,994,197	4.8	22,174,496	4.2	26,048,414	6.0	108.2	92.1
国直轄事業負担金	2,904,172	0.6	3,133,408	0.6	3,196,129	0.7	92.7	90.9
受託事業費	266,798	0.1	208,754	0.0	472,312	0.1	127.8	56.5
災害復旧事業費	207,043	0.0	320,501	0.0	370,085	0.1	64.6	55.9
その他の経費	244,148,649	49.4	279,361,561	52.6	188,042,328	43.0	87.4	129.8
物件費	21,438,326	4.3	32,581,112	6.1	20,274,767	4.6	65.8	105.7
維持補修費	7,551,184	1.5	5,709,373	1.1	8,191,135	1.9	132.3	92.2
補助費等	157,194,386	31.8	176,827,909	33.3	98,884,340	22.6	88.9	159.0
積立金	12,676,502	2.6	18,982,356	3.6	14,703,175	3.4	66.8	86.2
投資及び出資金	0	0.0	163	0.0	2,402,616	0.5	0.0	0.0
貸付金	38,514,369	7.8	38,547,974	7.2	40,420,800	9.3	99.9	95.3
繰出金	6,773,882	1.4	6,712,674	1.3	3,165,495	0.7	100.9	214.0
合計	494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	436,898,611	100.0	93.1	113.2

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

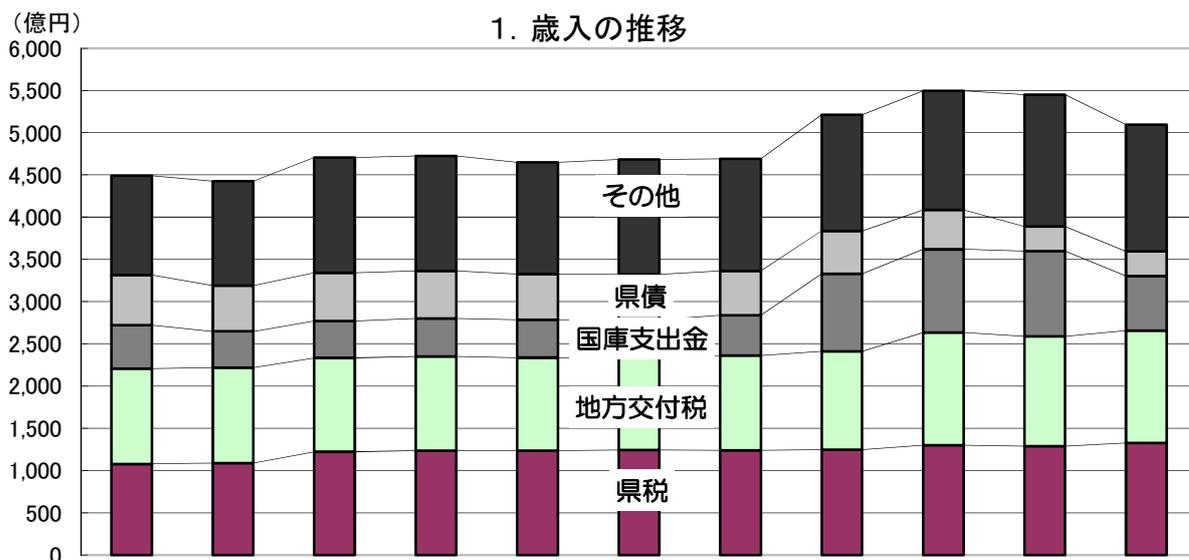
性質別経費の状況



【参考資料】

県の財政状況

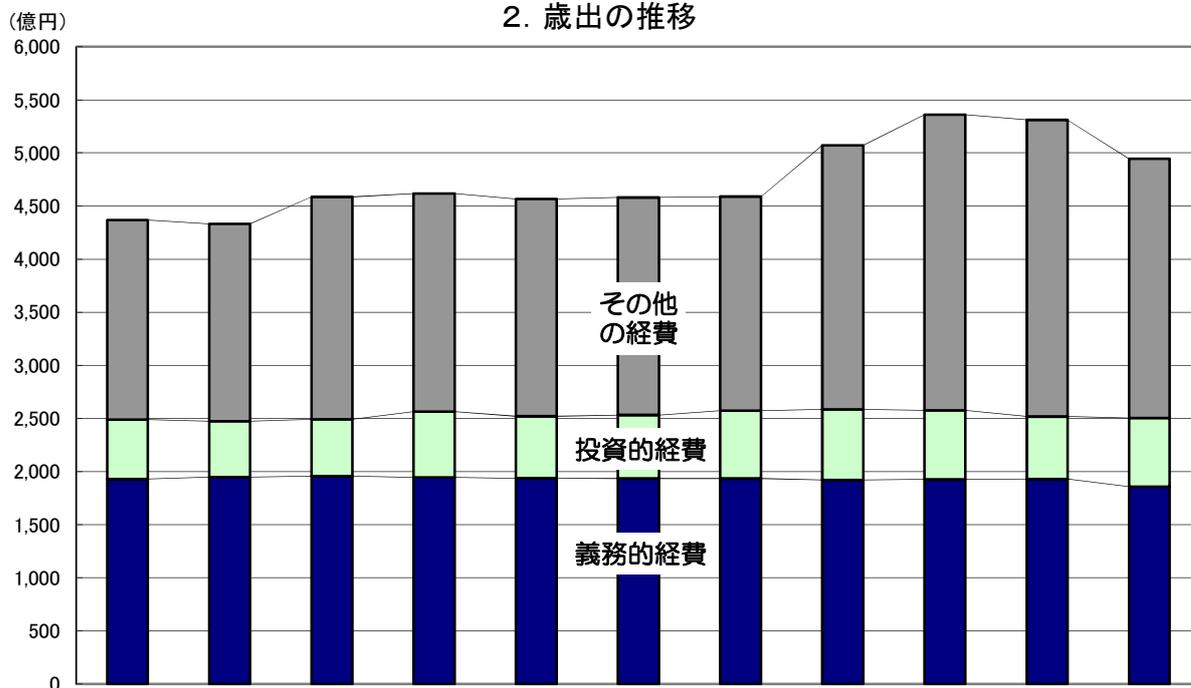
1. 歳入の推移



年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
歳入決算額	4,489	4,427	4,704	4,724	4,651	4,680	4,691	5,211	5,496	5,450	5,092
県税	1,079	1,089	1,224	1,239	1,239	1,243	1,241	1,248	1,299	1,291	1,328
地方交付税	1,130	1,129	1,110	1,114	1,098	1,093	1,124	1,162	1,336	1,297	1,328
国庫支出金	515	429	437	449	448	448	474	921	985	1,008	647
県債	590	542	571	561	543	540	526	508	466	295	292
その他	1,175	1,238	1,362	1,361	1,323	1,357	1,326	1,372	1,410	1,559	1,497

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

2. 歳出の推移



年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
歳出決算額	4,369	4,331	4,587	4,617	4,564	4,581	4,588	5,073	5,360	5,312	4,945
義務的経費	1,927	1,950	1,957	1,946	1,937	1,934	1,935	1,921	1,924	1,927	1,858
投資的経費	561	524	533	619	583	598	639	664	652	591	645
その他の経費	1,881	1,857	2,097	2,052	2,044	2,048	2,014	2,488	2,784	2,794	2,442

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

※義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費の合計

3. 実質収支及び単年度収支の推移

(単位:億円)

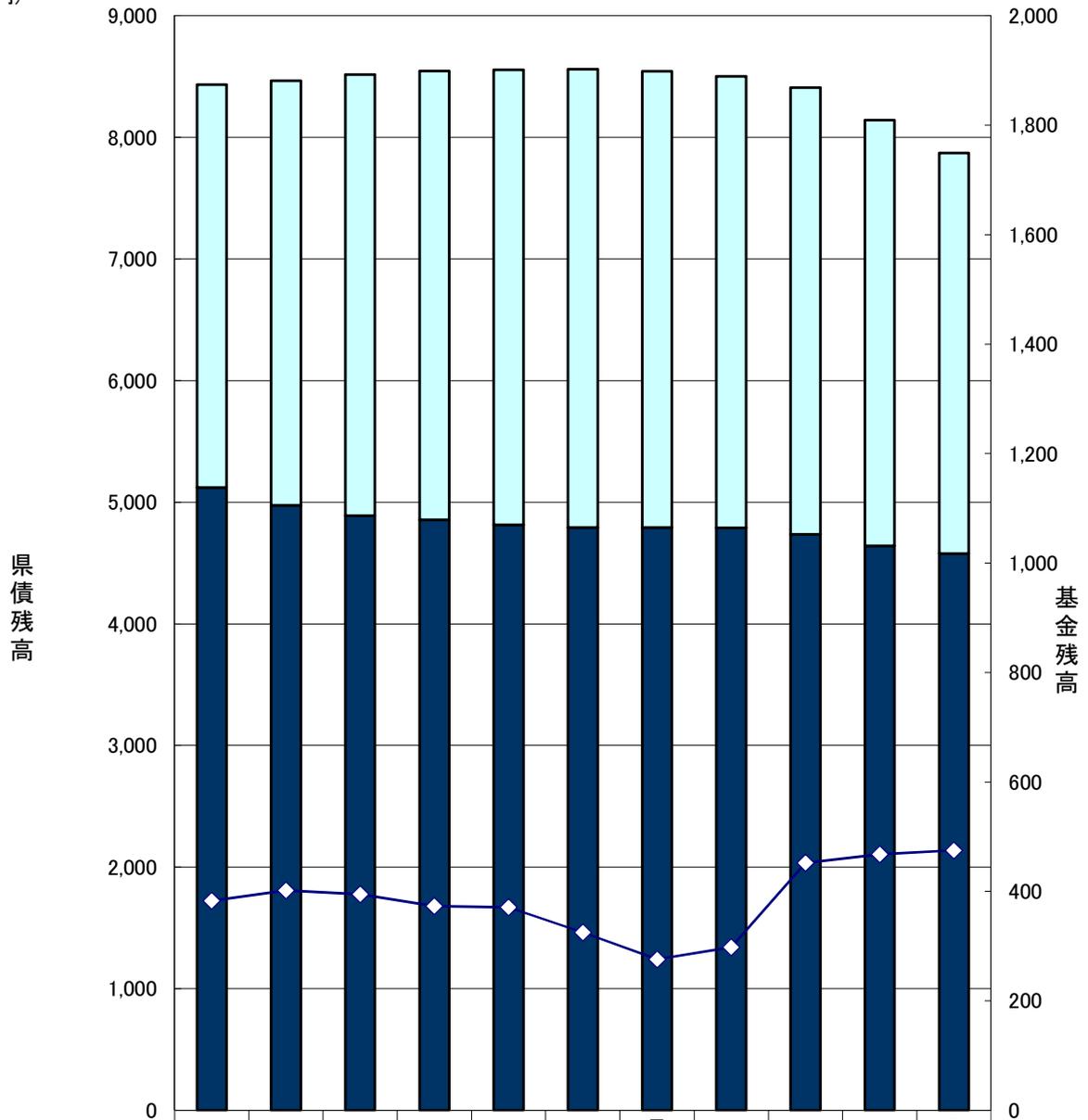
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
実質収支	63	37	74	60	49	42	51	96(62)	67	63	69
単年度収支	▲8	▲26	37	▲14	▲11	▲7	9	45(11)	▲29(5)	▲4	6

※()書きは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への令和3年度返還分を除いた額

4. 県債残高と基金残高の推移

(億円)

(億円)



県債残高	8,434	8,467	8,516	8,547	8,557	8,562	8,544	8,502	8,410	8,142	7,871
(対前年度増減)	(77)	(33)	(49)	(31)	(10)	(5)	(▲18)	(▲42)	(▲92)	(▲268)	(▲271)
うち臨財債	3,314	3,493	3,627	3,692	3,742	3,769	3,752	3,711	3,674	3,501	3,293
うち通常債	5,120	4,974	4,889	4,855	4,815	4,793	4,792	4,791	4,736	4,641	4,578
(対前年度増減)	(▲178)	(▲146)	(▲85)	(▲34)	(▲40)	(▲22)	(▲1)	(▲1)	(▲55)	(▲95)	(▲63)
財源対策用基金残高	383	402	395	373	371	325	276	298	452	468	475

5. 新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策事業費

I 令和5年度歳入総額	194億86百万円
(1) 国庫支出金	157億87百万円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	50億62百万円
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	57億69百万円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	18億2百万円
・その他補助交付金	31億54百万円
(2) その他収入	16億73百万円
(3) 一般財源	20億26百万円
II 令和5年度歳出総額	194億86百万円
(1) 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	74億50百万円
○入院医療機関病床確保事業	41億93百万円
新型コロナウイルス感染症患者の入院病床確保等に必要な経費を補助するもの	
○福祉サービス事業所等感染症対策強化事業	11億20百万円
感染症対策を講じてサービス提供を行う介護・障害福祉サービス事業所等に感染防止のためのかかり増し経費を支援するもの	
○入院医療費等助成事業	6億29百万円
新型コロナウイルス感染症で入院・診療した場合の自己負担分を公費負担するもの	
○軽症者等受入体制整備事業	4億10百万円
感染症の軽症者等が医療機関外で療養するための受入施設を確保等するもの	
○ワクチン接種促進関連事業	2億76百万円
新型コロナウイルスワクチンの接種回数等に応じた医療機関への支援を行うもの	
○新型コロナウイルス健康相談コールセンター等運営事業	1億69百万円
県民からの受診相談、一般相談に対応するコールセンター等を運営するもの	
○PCR等検査無料化事業	1億38百万円
経済社会活動で必要となる場合など対象者が受けるPCR検査等を無料化するもの	
(2) 雇用の維持・事業の継続	36億80百万円
○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業等	17億57百万円
新型コロナウイルス感染症により売上等が減少した中小企業者等に対する制度融資に利子補給や保証料補給を行うもの	
○医療・福祉施設応援金事業	15億89百万円
原油価格・物価高騰等による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない施設に対して応援金を支給するもの	
○特別高圧電気料金高騰対策事業	3億円
電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、電気料金の一部を助成するもの	

(3) 県民の生活支援 **8 億 39 百万円**

- LPガス料金高騰対策事業 7 億 41 百万円
LPガスの料金高騰により影響を受けている県民、県内事業者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて、値引きによる支援を行うもの
- ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業 95 百万円
食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得者の子育て世帯に対し、特別給付金を支給するもの

(4) 学校の再開・学びの保障 **18 百万円**

- 教育活動継続支援事業 13 百万円
感染症対策を徹底しながら、教育活動を円滑に継続するために必要な物品を購入するもの

(5) 地域経済の回復・活性化 **73 億 72 百万円**

- 事業者の未来への投資を応援する総合補助金 23 億 82 百万円
原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、創意工夫を凝らして取り組む県内事業者の設備投資を支援するもの
- 県内宿泊等促進事業 22 億 71 百万円
本県への旅行に対する助成を行うとともに、土産物店や観光施設等で利用可能なクーポン券を発行するもの
- 配合飼料価格等高騰緊急支援事業 17 億 54 百万円
配合飼料価格高騰等により経営が厳しい状況にある畜産農家の経営維持を図るもの

(6) 感染症に強い社会・経済構造の構築 **1 億 27 百万円**

- かがわ医療情報ネットワーク行政・医療・介護DX事業 70 百万円
介護認定に係る主治医意見書提出や認定資料の閲覧などをオンライン化等することで、行政・医療・介護分野の業務の省力化・効率化や質の向上を図るもの
など

【項目別事業費内訳】

(単位:百万円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R5-R4 増減	元～5年度
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	23	24,419	38,784	32,843	7,450	▲25,393	103,519
2 雇用の維持・事業の継続	0	7,126	6,672	8,694	3,680	▲5,014	26,172
3 県民の生活支援	232	3,073	4,436	3,614	839	▲2,775	12,194
4 学校の再開・学びの保障	0	158	171	184	18	▲166	531
5 地域経済の回復・活性化	0	3,856	4,653	11,258	7,372	▲3,886	27,139
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	0	780	221	1,212	127	▲1,085	2,340
合計	255	39,412	54,937	57,805	19,486	▲38,319	171,895

6. 県民1人当たりの決算額

単位: 億円

単位: 千円

		決 算 額			※県民1人当たり額	
		H25年度 A	R5年度 B	増減額 B-A	H25年度	R5年度
決 算 状 況	歳 入 決 算 額	4,489	5,092	603	450	549
	県 税	1,079	1,328	249	108	143
	使用料及び手数料	42	58	16	4	6
	繰 入 金	123	119	▲ 4	12	13
	地 方 交 付 税	1,130	1,328	198	113	143
	国 庫 支 出 金	515	647	132	52	70
	県 債	590	292	▲ 298	59	32
	そ の 他	1,010	1,320	310	102	142
	歳 出 決 算 額	4,369	4,945	576	438	534
	人 件 費	1,217	1,154	▲ 63	122	124
	公 債 費	627	601	▲ 26	63	65
	物 件 費	203	214	11	20	23
	投 資 的 経 費	561	645	84	56	70
	補 助 費 等	989	1,572	583	99	170
そ の 他	772	759	▲ 13	78	82	
年 度 末 残 高 状 況	臨財債を除く県債残高 (総県債残高)	5,120 (8,434)	4,578 (7,871)	▲ 542 (▲563)	513 (845)	494 (849)
	財源対策用基金残高	383	475	92	38	51

※県民1人当たり額は、決算額を当該年度の3月31日現在の香川県の人口で除した数字です。(【H25】998,502【R5】926,743)

7. 引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 13,418 百万円

(歳出)・引上げ分の地方消費税収(県分)(13,418百万円)の用途

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充当

(R5事業費65,194百万円のうち一般財源59,189百万円に充当)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：百万円】

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県債	その他		
少子化 対策	障害者福祉事業	611	190	0	3	418
	児童福祉事業	11,045	946	0	118	9,981
	母子福祉事業	2,005	50	0	22	1,933
	教育総務事業	223	98	0	0	125
	小計	13,884	1,284	0	143	12,457
高齢化 対策	介護保険事業	15,335	206	0	761	14,368
	高齢者医療事業	16,395	538	0	354	15,503
	小計	31,730	744	0	1,115	29,871
医療	医療事業	2,265	882	0	236	1,147
	国民健康保険事業	8,535	0	0	6	8,529
	病院事業	3,672	0	0	71	3,601
	障害者福祉事業	4,257	886	0	0	3,371
	生活保護扶助事業	851	638	0	0	213
	小計	19,580	2,406	0	313	16,861
合計	65,194	4,434	0	1,571	59,189	

(参考)
 引上げ分の
 地方消費税

13,418